

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01197000000	調達件名	フィリピン国広域防災システム整備計画フォローアップ協力(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】フォローアップ事業(実施)
	履行期間(予定)	2021年6月16日 ~ 2022年3月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】フィリピンは、我が国と同様に世界で最も地震・火山の活動が活発な国の一つである。同国における地震・津波など災害発生時の情報収集能力の向上と、災害関係機関および一般市民に対する災害情報伝達の迅速化を図るため、JICAは無償資金協力「広域防災システム整備計画にて、地震計や潮位計等の測定機材と、予警報装置などの防災関連機材の整備を支援した。うち、フィリピン火山地震研究所(以下「PHIVOLCS」という。)に供与された機材はのうちIT震度計については、PHIVOLCSが準備できる通信ネットワーク環境は、正常なデータ通信を行うために十分な処理能力を有しておらず、本計画で供与された機材が活用されていない状況にある。また、津波観測機材のうちPHIVOLCSにより設置された潮位計の通信機において不具合が生じたものの、PHIVOLCS自身が通信専門家等を擁しておらず、自ら診断・修理することが困難である。本フォローアップ協力は、PHIVOLCSからの要請を受けて、IT震度計を現地通信条件に合わせて改修するとともに、潮位計の故障・不具合に係る調査を実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①IT震度計のデータ送信間隔、プロトコル等変更 ②IT震度計のプロセッサの更新 ④IT震度計用マニュアルの作成、トレーニング、設置予定箇所での動作確認 ⑤無停電電源装置(UPS)の動作確認 ⑥潮位計の故障・不具合調査</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者/機材修理計画(評価対象予定) ②機材動作検証 ③ファームウェア作成 ④潮位計点検</p> <p>【人月合計】 7.83MM(現地:3.33MM、国内:4.50MM)</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00083000000	調達件名	フィリピン国イフガオ州小水力発電計画フォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
履行期間(予定)	2021年7月19日 ~ 2021年11月26日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 2015年7月に完工した無償資金協力「イフガオ州小水力発電計画」のフォローアップ調査を行う。同計画で整備した施設・機材が台風に伴う洪水や地滑り等により損傷したことから、損傷の状況確認や原因分析を行い、必要な対応策を検討する必要性が生じている。加えて、売電契約の承認に向けた側面支援が必要である。</p> <p>【目的】 無償資金協力で整備された小水力発電所に発生した損傷の原因を調査・特定し、施設・機材の修復計画の策定を行うとともに、売電契約の側面支援を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設・機材損傷の分析・特定 ②修復計画の策定 ③売電契約承認に向けた側面支援 ④類似案件への再発防止のため、本事業を事例とした教訓取りまとめ</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/運営管理(評価対象者) ・施設計画(評価対象者) ・機材計画 ・斜面对策/自然条件調査</p> <p>【人月合計】 5. 80人月(現地2. 80人月、国内3. 00人月)</p>			留 意 事 項	<p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の若干の変更の可能性がります。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00077000000	調達件名	スリランカ国NCDs予防・治療分野に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年6月15日	～	2022年3月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカでは1980年代以降、生活習慣病を中心とした非感染性疾患(NCDs)による死亡率が感染症を上回り、その差は拡大傾向にある。死亡者の83%はNCDsが原因であり、この割合は周辺諸国と比較しても特に高い。また、比較的早いペースで高齢化が進展しており、高齢者層(60歳以上)が人口に占める割合は2025年には18.8%に増加すると予想されており、急速に進む高齢化に伴い、NCDsによる疾病負担も増大している。</p> <p>【目的】 スリランカにおけるNCDs予防(栄養や健康増進等の生活習慣の改善を含む一次予防、二次予防)・治療(予後観察やリハビリを含む)分野の現状を確認するとともに、諸課題を整理し、スリランカ政府や他ドナーの取り組みを踏まえ、今後のJICAの支援内容の検討を行う。また、NCDs予防・治療の市場の現状・課題を分析・整理し、今後の当該分野における民間技術活用可能性を検討する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スリランカにおけるNCDsの現状 (2) スリランカ政府のNCDsに係る政策・計画や制度面の現状と課題 (3) 援助機関等による支援動向 (4) NCDsに係るサービスと課題・ニーズ分析 (5) スリランカ政府関係者を対象としたセミナー・本邦招聘の実施 (6) スリランカにおけるNCDs分野の民間市場の現状と課題 (7) スリランカNCDs分野の市場と他国との比較 (8) 他開発パートナー(スリランカでのビジネス支援アクター)の支援動向 (9) NCDs分野における本邦企業のニーズ分析 (10) スリランカへのビジネス展開の可能性の検討 (11) 今後のJICAの支援方針についての提言 			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者・保健医療システム(2号)(評価対象予定) (2) 医療サービス(4号) (3) 市場分析(3号)(評価対象予定) (4) 市場マッチング・現地視察企画(5号) <p>【人月合計】 17.5MM(現地6MM、国内11.5MM)</p> <p>【留意事項】 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本調査においては、下記調査、技術協力プロジェクトを参考に、既存情報の更新、不足情報の収集・分析を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療セクター情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2015年)1000022244 ・保健医療サービス改善事業準備調査ファイナル・レポート(2017年)1000033216 ・非感染性疾患対策強化プロジェクト(有償勘定技術支援)業務完了報告書(2018年)1000034955 <p>※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえ、8月中旬まで本邦からの遠隔業務にて情報収集を行うことを想定。ただし、契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00093000000	調達件名	モーリシャス国民間投資促進にかかる情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	マダガスカル事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年7月1日 ~ 2022年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モーリシャスは世界銀行のビジネス環境ランキングで世界13位(2020年)、アフリカ勢では10年以上1位にランクしているが、このようなビジネス環境、豊富なビジネス人材や治安の良さに裏打ちされたアフリカへの進出拠点としての地位は本邦企業に十分に認知されておらず、同国に進出している本邦企業の数に限定的である。 同国は本邦企業にとってアフリカ進出の拠点となるポテンシャルが十分だが、具体的な魅力や、どの産業が特に有望なのか等の情報は必ずしも整理されていない。</p> <p>【目的】 モーリシャスのビジネス環境・事業機会に関する情報を収集すると共に、同国への事業進出を検討しうる本邦企業のニーズや懸念点などに関する情報を収集し、本邦企業の同国への具体的な事業進出機会について整理を行う。</p> <p>【調査手順】 本調査は以下順序で実施する。(※状況が許す限り、現地に一度渡航することを前提とするが、国内・現地に関わらず、適宜オンライン面談などの手段も活用する)</p> <p>a.国内調査① モーリシャスの基本的な投資環境・事業機会に関する机上調査と、モーリシャスへの進出を検討しうる本邦企業のニーズ・シーズや懸念点などに関する調査</p> <p>b.現地調査 モーリシャスの投資環境・事業環境に関する詳細調査と、国内調査①で洗い出した本邦企業のニーズ・シーズや懸念点などに関する現地調査</p> <p>c.国内調査② 現地調査を踏まえた本邦企業の具体的な事業進出可能性に関する調査</p> <p>d.セミナーの開催 セミナーを開催し、調査結果を本邦企業に広く周知する機会を設ける。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/事業機会調査(評価対象予定) 2. ビジネス環境調査(評価対象予定) 3. 経済分析/市場動向(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>【人月合計】 合計10.5人月(国内4.5人月、現地6.0人月)</p> <p>【その他】 ・COVID-19による現地渡航制限や隔離義務等の状況により、現地業務期間や業務従事者の渡航回数を見直すことがあります。 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00095000000	調達件名	ウズベキスタン国火力発電財務・経営管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年6月16日 ~ 2024年3月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタン政府は大規模な電力セクター改革を実施し、エネルギー省を新設した。また、電力公社ウズベクエネルギーの発電・送電・配電を担う各事業体への分社化が決定し、これにより、1) 火力発電持株公社 (Joint-Stock Company Thermal Power Plants : JSC TPP)、2) 水力発電持株公社、3) 送電持株公社、4) 配電持株公社の4つの持株公社と、原子力発電事業公社が設立された。この新体制の下では、それぞれの持株公社傘下の事業公社に独立採算制が導入されることとなり、持株公社の監督のもとで各事業公社が経営の改善に取り組むことになった。</p> <p>これまでウズベキスタンでは、豊富な天然ガスを背景に電力料金は安価に設定されてきたが、上記電力セクター改革の一環として、2019年1月には新料金制度が発表され、大幅な料金の値上げが行われた。さらに2019年4月の閣僚会議決定第310号においては、各事業公社の採算性の強化のために、事業公社が売上原価に10%の利益率を上乗せした金額で取引価格を申請することが認められた。</p> <p>上記電力セクター改革により、これまで曖昧であった発電・送電・配電に至るまでの資金の流れや各社の関係性が透明化されるとともに、各事業公社で独立採算制が導入され、一層の経営自立性強化が求められることとなった。特にJSC TPPについては、独立電気事業者 (IPP) との競争が今後始まることを想定して、経営効率改善による財務安定性の向上を求められている。</p> <p>【活動内容】 JSC TPP傘下の発電所公社の自立した運営を促進するため、JSC TPP傘下のナボイ発電所公社をパイロットサイトとして、経営計画及び予算計画の策定、経営指標の制定及びモニタリング、適切な原価計算、適切な売電価格の設定に係るOJT及びOffJTを実施し、JSC TPP及びナボイ発電所公社の財務・経営管理改善に必要な能力開発を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 (a)業務主任者/組織マネジメント (評価対象予定) (b)経営計画/予算計画 (評価対象予定) (c)経営指標設定/モニタリング (d)電力原価計算/電力価格制度 (評価対象予定 (対象国経験・語学評価無し))</p> <p>【人月合計】 22MM (現地: 9MM、国内: 13MM)</p> <p>【その他留意事項】 ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響により現地渡航が制限される場合、国内業務で部分的に代替する可能性がある。 ※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定 (企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ※2021年3月下旬にRD署名予定。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01249000000	調達件名	全世界途上国における企業との連携強化に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	民間連携事業部計画・連携企画課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年6月30日	～	2022年3月10日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 途上国においては、世界的なデジタル技術の普及・発展や通信環境の整備、金融緩和に伴い、同技術を活用しつつイノベーションに製品・サービスを提供するスタートアップ等の現地企業(以下「現地スタートアップ企業等」という。)の成長が促進されている。現地スタートアップ企業等はそのビジネスを通じて、人々の生活の質や経済・社会のあり方を大きく変える可能性を有している。途上国の社会課題の解決に取り組むJICAとして、現地スタートアップ企業等との連携促進・強化は喫緊の課題となっており、具体的な方策を検討する必要がある。また、本邦企業の技術・ノウハウ等を活用した途上国開発の支援という観点からは、現地スタートアップ企業等と本邦企業のネットワークの強化を図る必要もある。</p> <p>【目的】 JICAが、途上国の経済社会開発やSDGs達成に貢献するため、途上国の社会課題に精通し、解決に向けて具体的に取り組んでいる現地スタートアップ企業等との連携を強化するにあたり、また現地スタートアップ企業等と本邦企業のネットワークを強化するにあたり、採るべき具体的な方策を検討、検証すること。</p> <p>【対象想定国】 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ</p> <p>【活動内容】 (1) 現地スタートアップ企業等を取り巻く環境に係る情報収集・整理 (2) 日本国内において現地スタートアップ企業等との連携に関心を有する機関等に係る情報収集・整理 (3) 現地スタートアップ企業等との連携の方策案の検討 (4) 方策案の有効性の検証 (5) 最終的な方策案のとりまとめ</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/企業連携(評価対象:1号) (2) 方策設計・運用(評価対象) (3) 国内連携/途上国スタートアップ等企業連携・支援 (4) 途上国関係機関連携 (5) 途上国スタートアップ等企業連携・支援 ((4) 及び (5) は国ごとに分けて担当することも可)</p> <p>【人月合計】 約53MM(現地22MM、国内31MM)</p> <p><有償以外> ※ 公示予定日を変更(3月31日⇒4月7日)及び業務量を変更しました。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00072000000	調達件名	全世界2021年度一般文化無償資金協力機材計画調査		
公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年6月17日	～	2022年3月7日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】一般文化無償資金協力(以下、「一般文化無償」)は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2020年度に要望が挙げられた中から、「アルバニア国立歴史博物館機材整備計画」の実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】対象案件の要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計(概略事業費の積算を含む)を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施スケジュールや、整備機材の運用・維持管理等の留意事項等を整理する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 以下の事項の確認: 要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続</p> <p>(2) 要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討</p> <p>(3) 相手国負担事項の確認及び整理</p> <p>(4) 協力の効果及び関連情報の収集および提案</p> <p>(5) ミニッツ協議</p> <p>(6) 調査結果取りまとめ、各種成果品の作成(積算内訳書、機材仕様書を含む)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材計画(3号)(評価対象予定) ・機材調達/積算 <p>【人月合計】3.81人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は1回のみ。現地調査の業務主任者としてのミニッツ署名はJICA在外拠点の者が行う。(JICA本部からの現地調査参加予定はなし。) ・2022年2月閣議を想定。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00111000000	調達件名	ブータン国東部地域における保健医療サービス強化計画準備調査		
公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年6月18日	～	2022年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ブータン東部地域は、急峻な山岳地帯に位置する厳しい地理的条件や資源の制約により、保健医療体制が脆弱である。特に中核拠点病院の機能不足や医療サービスへのアクセスが大きな課題となっており、母子保健指標は他地域に比べて劣悪である。かかる状況を改善するため、デジタル技術や遠隔医療の導入を含めた母子保健を中心とする医療機材等整備の支援要請がなされた。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性と妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算するとともに、相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項、及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(水質、電力状況等)の調査 (4) 要請機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業内容の概略設計 (6) 相手国側負担事項の確認 (7) 税金情報の収集整理 (8) 本事業の維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 本事業の評価指標の設定 (11) ジェンダー課題に関する調査 (12) 事業の実施監理にあたっての留意事項の整理 (13) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／機材管理(評価対象予定) 機材計画／維持管理計画(評価対象予定) 調達計画／積算 設備計画／通信環境 保健医療計画／デジタルヘルス・遠隔医療／ジェンダー配慮</p> <p>【人月合計】 約14MM</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00037000000	調達件名	バングラデシュ国都市衛生改善アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年6月18日	～	2023年6月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【事業の背景・目的】 人口急増及び経済規模の急拡大に伴い、上下水道などの生活インフラが圧倒的に不足し、慢性的な水不足や水質汚濁などの都市環境問題が深刻化しているバングラデシュ国チョットグラム市において、下水道整備事業の促進を図り、同市の衛生的な居住環境の整備に貢献する目的として実施する。</p> <p>【業務内容】 既存のサンテーションマスタープラン及びチョットグラム上下水道公社が実施中の下水道整備事業のレビューを行い、下水道整備事業の計画促進に向けた各種課題を整理し、下水道整備事業の計画・建設に係る能力向上の支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1. 業務主任者／下水処理計画(評価対象者) 2. 組織体制／財務体制 3. 下水道設計／施工監理／維持管理</p> <p>【人月合計】 約11.8M/M(現地9.8M/M 国内2.0M/M)</p> <p>【その他留意事項】 ※宿泊料については、経理処理ガイドラインに示す上限単価によらず、別途発注者の定める単価を適用する想定です(企画競争説明書において最終的な取扱いを提示)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00085000000	調達件名	パキスタン国カラチ港及びビンカシム港治安強化計画フォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)
	履行期間(予定)	2021年7月1日 ~ 2021年12月21日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 2018年12月に完工した無償資金協力「カラチ港及びビンカシム港治安強化計画」のフォローアップ調査を行う。同計画で整備したX線検査装置が十分に運用されておらず、完工後2年が経過しているため不具合が発生していると考えられる。そのため対象3サイト(カラチ港東埠頭・西埠頭、ビンカシム港)において、機材の未稼働の原因を整理・分析し、適切な機材の運用に向けた対応策を検討する必要性が生じている。</p> <p>【目的】 機材の効果的な運用に向けた調査・方針検討を行う。</p> <p>【活動内容】 ①機材の未稼働原因の整理・分析 ②適切な機材の運用に向けた計画策定支援 ③類似案件への再発防止のため、本事業を事例とした教訓取り纏め</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者(評価対象予定) ・港湾保安計画/税関行政 ・機材運用管理</p> <p>【人月合計】9.95人月(現地7.70人月、国内2.25人月)</p>			留 意 事 項	<p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の若干の変更の可能性がります。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00079000000	調達件名	パラオ国無収水削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(上水道計画)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	2021年6月17日	～	2021年9月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ政府より、パラオ公共事業公社(Palau Public Utilities Corporation)の管路更新計画策定と実施能力、漏水探知・管修理・更新工事技術、顧客管理能力強化を実施することで、無収水削減能力向上を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道計画</p> <p>【人月合計】 1.00MM(国内1.00MM)</p> <p>【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00087000000	調達件名	パラオ国無収水削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月17日 ~ 2021年9月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ政府より、パラオ公共事業公社(Palau Public Utilities Corporation)の管路更新計画策定と実施能力、漏水探知・管修理・更新工事技術、顧客管理能力強化を実施することで、無収水削減能力向上を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.00MM(国内 1.00MM)</p> <p>【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「上水道計画」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00103000000	調達件名	南部アフリカ地域新興感染症対策に関する事業展開に向けた情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2021年4月14日	担当部課	南アフリカ共和国事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年7月1日 ~ 2022年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 今後、南部アフリカで新興感染症が発生した場合を想定し、新興感染症対策に関連する本邦民間企業の製品が迅速に市販されるような支援を行うことが、途上国の感染症対策支援に繋がると考えられる。また、本邦研究機関/大学と中進国である南アの研究機関/大学との間での新興感染症に関する共同研究の実施を促進することにより、次の新興感染症パンデミック発生時に南アと日本の研究者が中心となった病原体の解明やデータ収集、検査法に関する研究実施の可能性が増えると考えられる。</p> <p>【目的】 本調査では、新興感染症対策に関する南アおよび南部アフリカにおける本邦民間企業及び本邦研究機関/大学の事業展開を促進することを目的に、対象国の現状と課題、協力ニーズ、他援助実施機関の協力動向を確認し、分析・整理する。</p> <p>【調査・分析内容】 (1) 新興感染症に関連する本邦民間企業の南部アフリカ進出に関する現状と課題 (2) 対象国における医療機材や診断試薬等の登録申請プロセス(全対象国) (3) COVID-19に関する現状(全対象国) (4) 他感染症の現状と他の援助機関等の支援状況(全対象国) (5) 南アにある新興感染症研究機関/大学等の現状と課題(南アのみ) (6) 協力ニーズの確認・特定(全対象国)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ・業務主任者/民間連携(評価対象予定) ・ニーズ分析</p> <p>【人月合計】 合計5、14人月(国内3、00人月、現地2、14人月)</p> <p>【留意事項】 ・対象地域 国内調査対象国:南ア、ボツワナ、エスワティニ、レソト、ナミビア、ジンバブエ (デスクトップサーベイやオンラインインタビュー等を想定) 現地調査対象国:南ア及びナミビア</p> <p>本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定。企画競争説明書に最終的な取扱いを記載。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年4月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年5月6日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【想定人月合計】約20MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年3月~2025年4月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年3月にRD署名予定ですが、状況に応じ、公示を延期する場合があります。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00110000000	調達件名	南スーダン国ジュバ市きれいな街プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月17日 ~ 2021年9月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンの首都ジュバ市の人口集中に伴う廃棄物の増加が続く中、ごみの収集率が1割程度に留まる等、廃棄物管理サービスの提供が追いついていない。家庭から排出される一般ごみは未収集のまま不法投棄される等不適切な処理を招き、特に低所得者居住地域を中心に衛生環境の悪化を引き起こしている。係る状況を受け、JICAは独立直後から技術協力プロジェクト「ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト」(2011年10月~2014年10月)、「ジュバ廃棄物管理情報収集・確認調査」(2017年2月~2018年8月)を実施し、現在は無償資金協力「ジュバ廃棄物管理改善計画」の協力準備調査を実施している。本事業では廃棄物管理に必要な技術能力の向上及び組織面の強化を支援することにより、ソフト面、ハード面双方から包括的な廃棄物管理システムの構築を支援するものである。</p> <p>【目的】 新規プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象】 評価分析(評価対象)</p> <p>【人月合計】 1.25MM(国内のみ)</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算は適用なし</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00097000000	調達件名	マレーシア国E-Waste管理システム実施プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月9日 ~ 2024年7月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マレーシア国では、産業界から排出される電気・電子機器廃棄物(以下、「E-Waste」という。)の処理については一定程度体制が整っているが、一般家庭からのE-Waste(以下、「家庭系E-Waste」という。)の回収・リサイクルシステムは整備されていない状況にある。同国政府天然資源環境省環境局は同国の現状に即した形での家庭系E-Wasteの管理に関する法制度化の検討を本格的に開始した。JICAは同国政府の要請に基づき、家庭系E-Waste管理制度構築に係る能力強化を目的とした技術協力プロジェクト「マレーシアにおけるE-Waste管理制度構築支援プロジェクト(2015年ー2018年)」を実施した。本プロジェクトはこの成果を活用し、間もなく公布される家庭系E-Waste管理規制法案の公布に向けた取り組み支援、ならびに施行にかかる能力強化を行うため、技術協力プロジェクト実施の要請があったもの。</p> <p>【目的】マレーシア国において、環境に配慮した持続的な家庭系E-Wasteの管理システムが公平性・透明性が確保された資金メカニズムの下で実施され、環境に配慮した持続的な家庭系E-Waste管理システムが拡大・強化されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、家庭系E-Waste管理規制法案の公布、ならびに法施行後の5つのガイドラインに基づいた家庭系E-Waste管理の実施、その実施状況モニタリング等に必要能力の強化を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者/E-Waste管理(評価対象者) 2.資金メカニズム(評価対象者) 3.収集/輸送システム 4.回収・リサイクルシステム 5.データベース構築 6.広報/意識啓発/研修 <p>【人月合計】約72MM(現地57MM、国内15MM)</p> <p>※R/Dは3月署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00137000000	調達件名	ブータン国中南部地域計画策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2021年7月9日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ブータン国では農村部での高い貧困者比率や都市部への人口流入といった地域間格差を背景に、農村と都市のバランスのとれた開発の推進を目的として2019年に全国総合開発計画2030が策定された。本計画では国内5か所に連携中核都市を形成し、多様性のある都市と地方を生み出す地域センター構想を提唱しており、地域センターにおいて社会サービス及び経済活動の拠点を作り出すことで、国土全域に包括的なサービスを行き渡らせることを意図している。今般、この地域センターの1つである中南部のサルパン・ゲレフ回廊地域に関する地域計画策定について、ブータン政府から我が国に協力が要請された。そこで本事業では、中南部地域において、地方部における生活改善、地域特性を活かした産業育成・雇用拡大に資する地域開発計画及び空間計画を策定する。更に同計画をブータン政府が全国展開するためのガイドライン等の整備により、全国総合開発計画2030で提案された地域センター構想の具現化を図り、もって農村と都市のバランスの取れた自立かつ持続可能な国づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)調査対象地域の現状分析・開発効果の評価 2)地域開発の基本方針に関し、戦略的環境アセスメント(SEA)の考え方に基づいた環境社会影響も含めた代替案の比較検討実施 3)対象地域の地域計画・空間計画の策定 4)段階的な投資計画の策定 5)開発計画策定・計画実施のための連携・調整プラットフォームの整備・運営 6)提案計画の全国展開のための基本計画、ガイドライン等の作成 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>①業務主任者／地域開発／地域ブランド(評価対象) ②空間計画(評価対象) ③産業開発計画(評価対象) ④沿道拠点開発 ⑤GIS ⑥組織体制・連携 ⑦社会サービス ⑧災害リスク分析・マネジメント ⑨能力開発／研修計画 ⑩環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約34MM(現地30MM、国内4MM)</p> <p>※2021年3月下旬RD署名予定。</p> <p>※業務開始時当初(2021年7月～)は国内業務にて対応し、10月以降に現地業務を開始することを想定しています。現地渡航が制限される場合は、部分的に国内業務に代替となる可能性があります。</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定します(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00132000000	調達件名	インド国森林・生物多様性セクター情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年7月9日	～	2022年2月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 我が国はこれまで、参加型森林管理手法である共同森林管理の普及拡大支援を中心にインド森林分野への協力を行ってきたが、インド政府は今般、森林政策を改訂し、生態系サービスの最大化、気候変動対策(緩和及び適応)、水循環・流域管理等、今後取り組むべき優先課題を打ち出している。国際的にも、SDGsやパリ協定の採択を機に、気候変動や地球環境及び経済活動の持続性への関心が高まっている。このような機運の高まりは民間企業によるESG投資やCSR活動等を通じ、広く社会一般に広まりつつあり、森林・生物多様性保全は持続性の中心的課題に位置付けられている。</p> <p>【目的】 インド森林・生物多様性セクターをとりまく状況と新森林政策における施策等のレビュー、同セクターが温室効果ガスの削減等のインドの様々な深刻な課題解決に貢献できる潜在性、今後のセクター開発が社会において求められる役割の変化と事業効果増大に向けた方策、同セクターの開発を取り巻く状況変化(ESG投資の増加等)のレビューと民間の資金や技術を事業に動員するための方策、これらを踏まえたJICAの同セクターにおける中長期的な協力戦略を検討し、協力事業方向性につき検討を行う。</p> <p>【主な調査内容】 (1) インド森林・生物多様性の現状と課題 (2) 新森林政策のレビュー (3) 森林、生物多様性セクターがインドの課題解決に貢献できる潜在性のレビュー (4) アカデミアの研究水準のレビューとJICA事業における連携余地の検討 (5) SDGsやESG分野に高い関心を有している企業との効果的連携に向けた方策の検討 (6) JICAによる協力事業の提案 (7) ステークホルダー分析</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 ① 業務主任者/グリーンインフラ・気候変動対策(評価対象) ② 林業サプライチェーン・生計向上(評価対象) ③ 生物多様性保全(評価対象) ④ ESG投資 ⑤ アカデミアとの連携 ⑥ 流域管理</p> <p>【人月合計】 約11.55MM(現地約10.00MM、国内約1.55MM)</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00114000000	調達件名	パラオ国送電網整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年7月9日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パラオ共和国では国内総発電量に占める再生可能エネルギーの比率を2025年までに45%まで上げることを目標とし、独立系発電事業者(IPP)を活用した太陽光発電の大規模導入を計画している。その一方で、既存の送変電設備では電力供給信頼度が不十分であり、また事故が発生すると停電が広範囲におよぶ可能性がある。 太陽光発電導入の促進と電力の安定供給の観点から、同国の主電力需要地であるコロール島及びバベルダオブ島において、送変電網の増強を図る必要がある。	【目的】 本調査は、パラオ国「送電網整備計画」に関し、一般無償資金協力を前提として概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項を提案する事を目的とする。	【業務内容】 (1) 第一回現地調査：パラオ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な踏査や協議を通じた情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者への説明・協議。	留 意 事 項	【担当分野/評価対象者】 ①業務主任/送変電計画(評価対象予定者) ②変電設備(評価対象予定者) ③送電設備 ④系統解析/保護制御 ⑤調達計画 ⑥施設設計/積算 ⑦環境社会配慮 【人月合計】 15.33 MM(現地：8.00 MM、国内7.33 MM) 【その他】 ・既に実施された「送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクト」で作成されたマスタープランに、パラオ国の電力需要予測、送配電系統計画等がまとめられている。本調査では、同調査を十分活用し、調査の重複を避け、効率的に調査を行う。但し、IPPによる発電計画等マスタープラン策定時から状況が変わっている点には充分注意をすること。 ・現地業務時期：2021年7月、2022年1月を想定。 ※本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00133000000	調達件名	エクアドル国土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月9日	～	2025年7月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルにおいて、土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、全ての自然災害犠牲者のうち4割以上が土砂災害によるものである。 土砂災害への対策の実施は、地方自治体と防災庁が担っており、地質・エネルギー調査庁(IIGE)がこれら土砂災害対策責任機関に対する技術的支援を行っている。IIGEは、土砂災害の調査、モニタリング及び分析に関する十分な能力を有しておらず、キト市の土砂災害対策を担うキト市役所も適切な土砂災害対策を実施する能力を有していない。 エクアドル国内、特にキト市における土砂災害リスクの軽減のためには、IIGEの土砂災害に係る調査・分析能力の向上、土砂災害リスク評価能力の向上、及びIIGEから提供される技術的情報をもとにしたキト市役所による土砂災害対策の実施能力の強化が求められていることから、JICAはエクアドルの土砂災害対策能力強化を目的とした本プロジェクトの実施を決定した。</p> <p>【目的】 キト市において、カウンターパートであるIIGEとキト市の土砂災害リスクの分析・評価の能力向上、早期警戒体制の構築等を行うことにより、土砂災害対策に係る能力強化を図り、もってハザード分析・リスク評価に基づいた対策実施に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> IIGEの地表及び地表下での土砂災害の調査・分析能力が向上する。 IIGE及びキト市役所の土砂災害のリスク評価能力及びハザードマップの策定能力が向上する。 キト市役所の土砂災害早期警報システムが強化される。 キの土地利用規制/開発基準に土砂災害リスク評価を活用する能力が向上する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務主任者/土砂災害対策(評価対象) 開発計画/土地利用計画(評価対象) 地質調査・分析 土木工学・構造物対策 リスク評価(評価対象) GIS・衛星画像解析 警報・避難システム <p>【人月合計】 約70MM(現地63MM、国内7MM)</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本案件は、二段階計画策定方式を導入することになっており、2020年11~12月に基本計画策定調査を実施いたしました。二段階目の詳細計画は、案件開始から1年以内に行う必要があります。その後、それに基づいて本格的に活動を展開することになります。 RD署名は3月下旬を予定。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00129000000	調達件名	パレスチナジェリコ市下水事業の持続的経営能力強化支援業務		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年6月25日 ~ 2023年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パレスチナ自治区ジェリコ市では、下水管網が普及していない地域での衛生環境の改善と併せて主要産業である農業の水源の確保及び地下水の水質保全が喫緊の課題となっている。日本政府はパレスチナ自治政府の要請により、ジェリコ市および周辺地域での下水道処理施設を建設し、JICAは完成後の下水処理施設を適切に運営するため、技術協力プロジェクト「ジェリコ下水道運営管理能力強化プロジェクト」(2012年~2018年)を実施した。これら事業に加え、日本政府見返り資金事業及び米国による支援等によりジェリコ市内の下水道普及率は向上しつつある。他方、パレスチナ水利庁およびジェリコ市役所の慢性的な財政資金不足と事業経営能力の低さにより、ジェリコ市内および周辺地域における下水管網の整備は依然として不十分であるほか、流入汚水の水質や汚泥の管理も課題となっている。</p> <p>【目的】ジェリコ市において持続可能な下水事業経営体制を構築する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、ジェリコ市役所およびパレスチナ水利庁に対し、行政、財政、技術の観点から現状分析、課題の整理、改善計画の策定及びその実施に必要な能力強化を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <p>1.業務主任者/下水道事業運営(評価対象者)</p> <p>2.水質管理(評価対象者)</p> <p>3.汚泥管理</p> <p>【人月合計】</p> <p>約20.75MM(現地18.50MM、国内2.25MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00024000000	調達件名	スーダン国州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
	履行期間(予定)	2021年6月25日 ~ 2021年8月23日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 本プロジェクトは、パイロット州水公社が、1) 給水施設のモニタリング能力の向上、2) 都市給水施設の運転・維持管理手法の改善、3) 経営管理能力の改善、4) パイロット州水公社と顧客とのコミュニケーションの促進、5) 州水公社間の知見・データ共有の促進できるよう支援を行うことにより、パイロット州水公社の運営・維持管理能力の強化に寄与するものである。</p> <p>【目的】 2021年度第2四半期のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p> <p>【活動内容】 1) 本業務従事者は、プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために必要なデータ・情報を収集し、整理・分析を行う。 2) プロジェクト全体を評価し、成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 合計1.20MM(国内1.20MM) ※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえて国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00126000000	調達件名	アンゴラ国アフリカ地域地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2021年7月19日	～	2023年7月14日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 アンゴラ国では、地上波テレビのサービスエリア拡大及び視聴可能チャンネル数の拡大による多様な情報の全国への提供を通じた国民の情報へのアクセス向上や、インフラ整備を通じて産業の活性化を目的として、地上デジタルへの迅速な移行計画の策定が求められている。</p> <p>【目的】 本業務は、アンゴラの放送セクターにおける地上デジタル放送への移行を支援するとともに、アンゴラ国民の情報アクセス向上に向けた計画及びそれらを具現化するマスタープランを策定することを目的として実施するものである。</p> <p>【期待される成果】 成果1：効率的且つ現実的な地上デジタルテレビ放送移行計画が作成される 成果2：チャンネル計画により周波数帯が効率的に運用される 成果3：地上デジタルテレビ放送網が適切に整備される 成果4：国民に対する普及促進・広報が適切に実施される</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (ア)業務主任/放送事業計画(評価対象) (イ)マスタープラン/放送政策(評価対象) (ウ)周波数計画策定 (エ)機材計画/送信・中継機材 (オ)機材計画/スタジオ機材 (カ)機材計画/既設設備調査/積算 (キ)広報</p> <p>【人月合計】 合計 約61MM(国内8MM、現地53MM)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。現地調査業務として想定している内容は、調査期間におけるアンゴラの新型コロナウイルス流行状況やJICAの渡航制限等も勘案し、現地再委託等による柔軟な実施を認める予定です。</p> <p>【RD締結状況】 3月下旬に締結の見込み。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00099000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン(PDTK)実施促進プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年7月9日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】本事業は、キンシャサ市において、都市交通マスタープランの実施促進・モニタリング体制の確立、及び交通行政を担う機関の設立支援及び能力強化、公共交通のオペレーション・サービス改善を行うことにより、PDTKに基づく都市交通分野における行政の管理体制・能力強化を図り、もって都市交通マスタープラン(PDTK)に基づいた都市交通政策の実施に寄与するものである。</p> <p>【活動】 活動1-1: PDTK及びSOSAK(フランス開発庁の支援で策定されたキンシャサ整備戦略方針)の関係者への普及・周知のための活動を実施する。 活動1-2: PDTK及びSOSAK実施のための調整委員会の組織体制改善のための活動を実施する。 活動2-1: 都市計画・都市開発に係る法的枠組みの段階的更新・整備を検討する。 活動2-2: 都市開発及び一体的に整備すべき公共施設の整備資金メカニズムを構築する。 活動2-3: 道路及び公共交通整備と一体的な土地利用戦略「パイロット計画」を作成する。 活動3-1: 公共交通サービス運行上の課題を把握する。 活動3-2: 公共交通運行の改善策を検討し、試行する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/都市交通計画 2) 都市交通行政・組織体制 3) 都市計画 4) 土地区画整理 5) GIS・地籍 6) 公共交通改善 7) 交通インフラ計画 8) 交通管理・交通安全 9) 環境社会配慮 10) 能力強化・研修計画 <p>【想定人月合計】61MM(現地54MM、国内7MM) 【RD署名状況】2021年5月頃、RD署名予定。</p> <p>・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年7月20日	～	2023年8月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ空港)は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下(貨物の破損・紛失等)やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。	【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。	【上位目標】 ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。	【プロジェクト目標】 ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。	【成果】 成果1: 輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2: 輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3: ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4: GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5: GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。	留 意 事 項	【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン(評価対象) ②輸入貨物ハンドリング(評価対象) ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション(評価対象/語学・対象国経験評価なし) ⑤GSEメンテナンス 【想定人月合計】48.25MM(現地45.25MM、国内3.00MM) *2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 *2021年4月にRD署名予定。 *本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 *宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00086000000	調達件名	インド国インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクトフェーズ2【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、6～7%台の高いGDP成長率を示しているインドでは、経済成長を支える鍵とされているのが科学技術であり、Strategy for New India@75では、GDPの2%を研究開発に投資することを謳っている。 2007年8月の日印首脳間では新設IITへの協力を検討する旨、協議され、2008年10月の日印首脳会談ではIITハイデラバード校(IITH)が協力対象校となることが合意された。現在までにデザイン支援を含む円借款による施設建設、地球規模課題対応国際科学技術協力による日印共同研究の支援等が行われている他、2012年1月からは、本案件の先行案件となる「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」が開始された。同先行案件では、本邦大学との間の学術連携分野を中心に一定の成果が確認されている一方、本邦産業界との共同研究は限定的であるほか、日印産学連携を自立的・持続的なものとするための体制整備が課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は【背景】に記載の技術協力プロジェクトにより形成された本邦学術機関とのネットワークの更なる強化に加え、産学連携を促進することにより、IITHに日印の学術及び産学連携の持続的なプラットフォームを構築し、日印の学術・産業界への持続的な人材輩出に寄与することを旨とするものである。</p> <p>【活動内容】 成果1：IITHにJapan Deskが設置される 成果2：日印の学術連携が強化される 成果3：日印の産学連携が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (ア) 業務主任者/高等教育(評価対象者) (イ) 工学教育(評価対象者) (ウ) ジャパンデスク運営 (エ) 共同研究 【人月数】82人月程度(現地57人月程度、国内25人月程度) ※本契約は、以下の三つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 ・第一期：2021年7月～2023年6月(24ヵ月) ・第二期：2023年7月～2025年6月(24ヵ月) ・第三期：2025年7月～2027年5月(23ヵ月) ※本案件に関する業務説明会を開催予定です。ご関心のある方は、JICAウェブサイト「調達情報」のお知らせもあわせてご確認下さい。 ※業務主任者1号、若手加算なし <有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00053000000	調達件名	ニカラグア国家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリーヘルスケアの改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月26日 ~ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ニカラグア国の母子保健に関する指標は改善しており、持続可能な開発目標の2030年までのターゲット指標を達成している。しかし貧困層と富裕層の間での保健医療サービスへのアクセスには2~3倍の差があり、国内格差に課題が残る。また平均余命の延伸、食習慣や生活様式の変化に伴い非感染性疾患(NCDs)が全死因の70%以上を占めるに至っている。同政府は、2007年にプライマリーヘルスケア(PHC)の基礎となる地域保健サービスモデル「家庭・地域保健モデル(MOSAFC)」を導入し、JICAは2014年~2019年にかけて技術協力プロジェクトを通じ、母子保健にかかる、MOSAFCの体系的な運営・指導手法・体制をMOSAFC強化手法(母子保健)としてパイロット地域にて実証・確立した。</p> <p>【目的】 本事業は同国のPHCの基盤強化を目的に、前案件で実証された体系的な運営・指導手法・体制に基づいたMOSAFC強化手法の全国普及、及びこれまでの母子保健、感染症に特化していた地域保健サービスから、NCDsを含むより幅広い保健課題に対応する地域保健サービスへ拡大するための支援である。保健省本省保健サービス総局(DGSS)によるMOSAFC強化手法の実践・モニタリング/運営指導の拡大・全国普及に必要な能力強化を行うことにより、PHCサービス利用率の向上を図り、もってMOSAFC強化手法が普及された地域において、PHCサービス利用者の健康状態の改善に寄与する。</p> <p>【業務内容】 1.DGSSのMOSAFC強化手法の実践に必要な能力が強化される。 2.チョンタレス保健管区およびセラヤ・セントラル保健管区において、MOSAFC強化手法(NCDs)の試行を通じて、NCDs保健サービスの質が向上する。 3.DGSSによるMOSAFC強化手法及びモニタリング・運営指導が複数の保健管区からなるパイロット地域に拡大される。 4.優良事例や教訓の他地域への共有を通じて、MOSAFC強化手法の全国普及への準備が進められる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/地域保健(評価対象予定) ・プライマリーヘルスケア(評価対象予定) ・非感染性疾患対策(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>【人月合計】 約79.00MM(現地約76.00MM、国内約3.00MM)</p> <p>【その他の留意事項】 2020年12月にRD署名済 <有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00138000000	調達件名	アルゼンチン国一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2025年3月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 アルゼンチンは一人当たり国民所得が10,006ドル(2019,世銀)に達するが、同国のジニ係数は41.2%(2017,世銀)と高く、特に貧困率が30-40%に達する北部地域における貧困・所得格差の解消が喫緊の課題となっている。この状況下、従来の社会的弱者保護・補助金政策から生産活動支援・地域人材育成を通じた地域の自立的発展を促す政策への転換が必要とされており、一村一品(OVOP)運動の考えを活用した地方開発についてJICAに対して協力が要請された。本案件は二段階方式で実施しており、2019年6月～2021年3月まで計画フェーズとして、実施体制の構築、アルゼンチンOVOPのコンセプトの策定等をするための活動計画の策定がなされた。実施フェーズについては先方と協議したPDM(Project Design Matrix)、PO(Plan of Operation)に沿って活動を実施する。</p> <p>【目的】 当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標「アルゼンチンOVOPのコンセプトに沿った市場志向型のインクルーシブなバリューチェーンが構築される」を達成する。</p> <p>【活動内容】 アルゼンチン側の主体性を尊重しながら支援を行い、以下の成果に係る活動を実施する。 1、計画フェーズで協議されたアルゼンチンOVOPの活動を実施するための体制、コンセプト、計画が改善され強化される。 2、アルゼンチンOVOPの活動を推進する中央・州・ローカルレベルのアクターの能力が強化される。 3、計画フェーズで決定したイニシアティブ※の産品・サービスが開発・改善され、プロモーション活動が行われる。 4、アルゼンチンOVOPの活動を改善し普及するため、活動経験を共有する。</p>			留 意 事 項	<p>※イニシアティブ：独自の商品、サービス、アイデアを通して地域開発を推進する組織、組合、又は人々のグループ。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1、業務主任者/地域開発(評価対象予定) 2、地域開発能力強化/バリューチェーン振興(評価対象予定) 3、マーケティング 4、品質管理/生産性向上</p> <p>【人月合計】 50.0MM(現地40.0MM、国内10.0MM)</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は以下の2期に分けて契約を行うことを想定していません。 第1期：2021年7月～2023年3月 第2期：2023年4月～2025年3月 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合落札方式））		
	公示日（予定）	2021年4月28日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年8月1日 ～ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけられない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／雇用政策（評価対象予定） ・労働市場／就職斡旋機関（評価対象予定） ・若年層の教育水準／若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】 約10M/M</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢及び新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00165000000	調達件名	アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年7月2日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【調査の背景】 JICAは第5回アフリカ開発会議(TICADV、2013年)のアフリカ支援方針に基づき、アフリカの経済回廊開発・重点回廊において戦略的マスタープランの策定支援を推進してきた。JICAはこれまで北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングの3回廊を対象に、回廊マスタープランの策定支援を行ってきた。TICAD7(2019年)においては、これら回廊開発マスタープランの開発効果、成果について発信を行ってきたところである。 本調査は、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)により調整・作成されたPIDA-PAP2(アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA Programme for Infrastructure Development in Africa)第2次優先行動計画(PAP2: Priority Action Plan2)を受け、これまでのJICA協力や他地域での回廊の経験等を踏まえ、2022年に予定されているアフリカ開発会議(TICAD8)に向けJICAのアフリカ回廊開発への協力方針を検討するもの。</p> <p>【主な調査項目】 ①既存の回廊開発MPの効果発現の状況:計画の進捗、社会・経済効果(物流の変化、国境手続きの改善、拠点開発、社会インフラサービス改善等) ②PIDA-PAP2の概要:PIDA-PAP2の概要と主要回廊におけるJICAの協力アセットの整理と分析 ③新たな回廊開発アプローチの検討・提案:IoT技術等を活用したスマートコリドールの可能性、ソフトインフラを活用したハードインフラ整備のアプローチ検討等 ④JICA協力方針案の検討:他地域の回廊開発の経験・事例研究等を整理したうえでJICAの協力方針案の検討</p>			留 意 事 項	<p>【想定団員】 ①業務主任者/回廊開発(評価対象者)、②物流網/ロジスティクス・バリューチェーン・サプライチェーン(評価対象者)、③交通インフラ、④産業開発、⑤社会開発/社会サービス、⑥スマートコリドー/スマート技術・データ管理・モニタリング(評価対象者)、⑦国境手続き円滑化、⑧DX/IoT</p> <p>【人月合計】約25人月(現地15人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】 ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により現地渡航が制限される場合、国内業務への代替を検討する可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00128000000	調達件名	北マケドニア国オフリド湖周辺地域での水環境管理に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年6月25日	～	2021年11月1日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 北マケドニア共和国内で最大規模の下水道接続人口を抱えるオフリド湖周辺地域では、下水処理場や下水管渠の老朽化及び不十分な維持管理体制により未処理の汚水や不明水が市内に流出するなど周辺住民の生活・水衛生環境に悪影響を及ぼしている他、湖沼への流出が同湖の水質悪化も招いており、同国政府は危機感を抱いている。同国政府は、下水道セクターにおいてEUの環境基準を満たすために、オフリド湖周辺地域でも下水道及び処理施設の改修事業を実施している。しかしながら、同地域の上下水道管理を担っている水道公社は予算配分、組織体制やスタッフの能力開発等ソフト面での課題を依然抱えており、オフリド湖周辺地域の生活・水衛生環境改善に向け組織体制強化・能力強化を含めた下水管理能力の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 北マケドニア国の下水道セクターの現状と課題の全体像を整理するとともに、オフリド湖周辺地域の下水管理能力の向上に必要な協力アプローチ案の検討を行う。</p> <p>【内容】 ・北マケドニア国の下水道セクターにおける方針・戦略、現状と課題(EU環境基準とのギャップ含む)に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺の水環境(特に下水)の現状や水環境管理に係る方針及び同地域の下水処理施設・下水管渠や上下水道公社等の運営・維持管理体制の現状と課題に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺住民や観光客への水環境改善にかかる啓発活動の現状と課題に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺地域の下水処理施設の維持管理に係る本邦技術・知見の活用可能性の検討 ・JICAの協力アプローチ(案)の検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1) 業務主任者/水環境管理(評価対象予定) 2) 組織体制/維持管理計画(評価対象予定) 3) 下水道施設計画(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>【想定人月合計】 合計 約6.00MM (現地:4.00MM 国内:2.00MM)</p> <p>【その他】 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00172000000	調達件名	全世界太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画フォローアップ協力(第一バッチ)			
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
	履行期間(予定)	2021年7月2日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 温室効果ガス排出削減への取り組み支援として、気候変動に深刻な被害を受ける途上国を対象とし「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(無償資金協力)を実施した。同事業により整備された太陽光発電システムにより、対象国の再生可能エネルギーの導入促進に大きく貢献したほか、同国民に対する再生可能エネルギーに対する意識啓発にも寄与してきた。その一方で、経年劣化や塩害腐食等により一部の機器に不具合が生じていることから、同システムの機能を回復させるため、不具合個所の修理及び部品の交換等が必要である。</p> <p>【目的】 本フォローアップ協力は、トンガ、パラオ、ミクロネシア、及び東ティモールにおいて「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」で整備された太陽光発電システムに関し、機材の故障や経年劣化により低下した機能を回復するために、フォローアップ調査を実施して不具合個所・原因の特定及び診断を行い、その結果を踏まえ機能回復に必要な修理(修理部品の整備を含む)または機材の更新と、試験器具及び維持管理道具の整備を行うものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 機材の故障原因の特定: 対象国の機材の不具合個所・原因の特定及び診断の実施、対処方針(案)を策定する。 (2) 修理の実施: 策定した対処方針に従い、機材の機能回復のため修理を実施する。(再委託を想定) (3) 教訓抽出: 再発防止のため、本事案を事例に教訓として取りまとめ、相手国に提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ① 業務主任(評価対象予定者) ② 太陽光発電システム</p> <p>【人月合計】 15.74 MM(現地: 7.87 MM、国内7.87 MM)</p> <p>【その他】 ・「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画協力準備調査報告書」には、対象国に設置されている太陽光システムに関する基本情報がまとめられている。本調査では、過去報告書を十分に活用し、効率的に調査を行う。また、事後評価が実施済みの国については、事後評価報告書についても活用すること。 ・履行期間は2022年3月中旬までとしており、21年度以内に業務を完了させることが望ましい。人員配置はそれを踏まえて提案すること。</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載) <有償以外></p>		

